

特別調査「平成22年の経営見通し」

問1．貴社では、平成22年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
合計(構成比)	0.0	1.7	0.0	7.2	31.7	46.1	13.3
合計件数	0	3	0	13	57	83	24
製造	0	1	0	2	16	19	3
建設	0	0	0	5	8	26	7
卸売	0	1	0	0	3	3	1
小売	0	1	0	2	18	22	11
サービス	0	0	0	4	12	13	2

*平成22年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が1.7%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が91.1%となった。「良い」-「悪い」は89.4と、1年前の調査(97.7)に比べ8.3ポイントの上昇となったが、マイナス値は依然大きく厳しい水準にある。

問2．貴社では、平成22年の貴社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
合計(構成比)	0.0	0.6	3.3	17.8	39.4	30.0	8.9
合計件数	0	1	6	32	71	54	16
製造	0	0	0	11	17	13	0
建設	0	0	2	5	15	20	4
卸売	0	0	2	0	3	2	1
小売	0	1	0	11	20	12	10
サービス	0	0	2	5	16	7	1

*平成22年の自社の業況見通しについては、「良い」と回答する割合が3.9%、「悪い」が78.3%となった。「良い」-「悪い」は74.4と、1年前の調査(77.3)に比べ2.9ポイントの上昇となったが、景気見通し同様、マイナス値は依然大きく厳しい水準にある。

問3 .平成 22 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 21 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

	30%以上の増加	20～29%の増加	10～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10～19%の減少	20～29%の減少	30%以上の減少
合計(構成比)	0.0	0.6	3.3	11.7	17.2	35.6	20.0	6.1	5.6
合計件数	0	1	6	21	31	64	36	11	10
製 造	0	1	3	5	7	15	8	1	1
建 設	0	0	2	3	6	14	10	7	4
卸 売	0	0	0	1	2	3	1	1	0
小 売	0	0	1	7	8	21	11	2	4
サービス	0	0	0	5	8	11	6	0	1

*平成 22 年の自社の売上額見通しについては、「増加」と回答する割合が 15.6%、「減少」が 67.3%となった。「増加」-「減少」は 51.7 と、1 年前の調査(51.9)に比べ極僅か上昇(0.2 ポイント)したものの、状況はほぼ昨年同様の厳しい見通しとなっている。

問4 .貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
合計(構成比)	3.3	6.7	9.4	10.0	15.6	15.6	39.4
合計件数	6	12	17	18	28	28	71
製 造	0	3	10	4	5	6	13
建 設	2	2	1	3	13	7	18
卸 売	1	1	0	1	0	2	3
小 売	2	5	2	5	6	8	26
サービス	1	1	4	5	4	5	11

*自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が 3.3%と、1 年前の調査(1.7%)に比べ 1.6 ポイント上昇した。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする企業割合は 39.4%と、5 割以上を占めていた 1 年前の調査(52.5%)から 13.1 ポイント低下した。

問5 . 現在の連立与党が打ち出している(実施している)経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはありますか。次の中から3つまで選んでお答えください。

(複数回答)

	こども手当 などの家計 支援	高速道路無 料化などの 地域活性化策	CO2 削減 などの環境 対策	中小企業法 人税の減税	郵政事業の 見直し	保証制度拡 充などの資 金繰り策	条件変更 による返済 猶予制度	製造現場へ の派遣原則 禁止	その他	現連立与党 には期待し ていない
合計(構成比)	15.6	15.6	20.0	54.4	11.7	36.1	20.6	2.2	1.7	21.7
合計件数	28	28	36	98	21	65	37	4	3	39
製 造	4	7	5	24	3	16	8	0	1	10
建 設	4	4	11	27	7	14	10	1	0	10
卸 売	2	3	1	6	0	6	3	0	1	0
小 売	13	5	14	24	8	20	9	2	0	12
サービ ス	5	9	5	17	3	9	7	1	1	7

* 連立与党の経済関連政策で期待・評価するものとしては、「中小企業法人税の減税」が54.4%と最も高く、次いで「保証制度拡充などの資金繰り策」が36.1%、「条件変更による返済猶予制度」が20.6%、「CO2削減などの環境対策」20.0%と続いた。また、「現連立与党には期待していない」との回答も21.7%あった。

～ 調査員のコメントから ～

- 年末年始用の新巻鮭加工が最盛を迎えているが、昨年に比べ品質的に劣るワンランク下の価格帯が売れ筋となっている。(製造業)
- 昆布加工は、減産の影響で原料価格が高値推移する一方、年末商戦を迎え販売価格転嫁が思うように進まず収益環境に厳しさがみられる。(製造業)
- 政権交代により、道開発予算の概算要求に盛り込まれた幾つかの国直轄公共工事の凍結など土木業者にとっては先の見通しが立たない状況。また、住宅建築も需要は極めて少なく実績が伸びていないのが現状である。(建設業)
- 住宅新築工事は少ないが営業努力で受注確保。また、同業者間の競合に対しては技術力でカバーしている。(建設業)
- 卸先の地元小売店の不振など取扱高が減少傾向にある中、人員の見直しや経費節約を推し進め収益維持している。(卸売業)
- エコポイント制度を追風に地上デジタル放送に備えたテレビ買い換えが増えていくが、大型店価格競争の影響により売上、収益は伸び悩み状態。(小売業)
- 地域振興商品券発売が個人消費を刺激し低迷する地元小売店の売上を押し上げており、今後も継続的な発売を期待している。(小売業)
- 地場産業の衰退や商圈人口が減少する中、同業者間の競争が年々厳しさを強め、従業員の技術力向上など体制を強化し顧客確保している。(サービス業)